

児童養護施設におけるアフターケア・リービングケアの現状と課題 その1

ー全国調査の結果から実施傾向を探るー

○ 日本女子大学・日本学術振興会 PD 永野 咲 (7173)

有村 大士 (日本社会事業大学・5180)

キーワード3つ：社会的養護 自立支援 退所後支援

### 1. 研究目的

昨今の社会的養護制度大改革の中、その大部分を占める児童養護施設には、改めて大きな社会的責任が課せられている。しかしながら、すべての児童養護施設において十分な支援が提供されているとは言い難く、生活実態調査の分析からは、措置解除後にも困難を抱えて生活する若者の姿が浮き彫りとなっている。また、退所者のなかにおいても、自治体によって大学等進学率の格差があることが指摘されており、退所者の多層化が示唆される(永野・有村 2014)。

こうした背景の中、措置中(インケア)の支援にとどまらず、「自立に向けた支援(リービングケア)」・「退所後の支援(アフターケア)」を充実させていくことが児童養護施設に強く求められる。

そこで、本研究では、児童養護施設に対して実施した全国調査から、リービングケア(以下 LC) およびアフターケア(以下 AC)の実施状況を明らかにした上で、実施傾向についての検討を行う。

### 2. 研究の視点および方法

本研究は、上記の目的のもと、(旧)日本子ども家庭総合研究所において実施された「児童養護施設におけるアフターケアの専門性と課題に関する研究」(主任研究者：有村大士)の結果について、追加分析を行う。

本体調査は、東日本大震災の被災3県(当時)を除く、全国の児童養護施設571箇所に対して、郵送法による質問紙調査を実施したものである。調査時期は、2013年1月末から2013年2月末、有効回答は290か所(有効回答率50.7%)であった。

本研究では、本体調査で回答を求めたLCの実施状況(26項目)、ACの実施状況(27項目)に対して、それぞれの項目の実施状況の傾向について項目間のクラスター分析を行った。その後、得られたクラスターの項目を反映し、それぞれの実施傾向を周辺状況と照らして把握した。統計分析には、SPSS(Version24)及びJMP(Pro13)を使用した。

### 3. 倫理的配慮

本体調査の実施及び本研究の遂行にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守した。また、本体調査は、施設名を公表しないことなど倫理面での配慮を行い、(旧)日本

子ども家庭総合研究所において実施が承認されている。さらに、得られたデータの研究目的での使用についても認められている。

#### 4. 研究結果

AC についての予算を計上している施設は、わずか 14.3%であった。LC/ACを実施している施設でみても各項目を実施している 85~90%の施設が予算計上なく支援を行なっていることが明らかとなった。

また、項目間のクラスター分析では、右のような構造が抽出された。

#### 5. 考察

児童養護施設における LC/AC の実施については、支援内容によって一定の指向性があると考えられる。このことから、施設ごとの実施の偏りがある可能性が示唆された。

今後、LC/AC 実施の（格）差の所在について検討を重ねたい。

#### <文献>

- ・有村大士・山本恒雄・永野咲・ほか(2013)「児童養護施設におけるアフターケアの専門性と課題に関する研究」日本子ども家庭総合研究所『日本子ども家庭総合研究所紀要第49集』
- ・永野 咲・有村大士(2014)「社会的養護措置解除後の生活実態とデプレッション:二次分析による仮説生成と一次データからの示唆」『社会福祉学』54(4),28-40.

